

白井市障害者計画2016-2025中間見直し版 結果概要(令和5年度)

資料2

1 担当課等による自己評価

各事業等における実施事項に対し担当課等が自己評価を行い、施策の方向ごとにそれらの平均点を算出しました。

[自己評価の配点](満点:3点)

◎当初見込み以上の実績や成果があった:3点 ○概ね当初見込みどおりの実績や成果だった:2点

△当初見込んでいた実績や成果に届かなかった:1点 ×実績や成果が全くなかった:0点

基本目標	施策の方向	施策	自己評価平均点					令和5年度の主な実施事項
			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
1 地域での自立生活への支援の推進	(1)相談体制・情報提供の充実	①相談体制の充実 ②情報提供の充実	1.73	1.93	1.80			①市内で指定障害児相談支援事業所が1箇所廃止された。 また、令和7年度の基幹相談支援センター開設へ向け、地域自立支援協議会や市内での協議を実施。市障害者支援センターにおいては、一般相談の支援体制を充実させるため、相談員の計画相談件数の合計件数に一定の制限を設けた。 ②図書館での障がいのある方への図書貸出数は、前年度の約1.3倍増加した。(547点→700点)
	(2)権利擁護体制の充実	①権利擁護施策の推進 ②当事者参画の促進 ③選挙における配慮の実施 ④障がい者虐待防止対策・障がい者差別の解消の推進	2.00	2.19	2.19			①人権相談、人権教室等の事業を実施した。(R5年相談11件・教室6校、R4相談11件・教室8校) ②成年後見事業の申し立てに関する相談について随時対応を行った。 普及・啓発に向けた家族のための講座を今後も継続する。 ③令和5年4月実施の統一地方選挙において、スロープ設置、点字掲示、代理投票等の配慮を行った。 ④家庭等における暴力対策ネットワーク会議の開催(DV・高齢・障害部会・児童部会6回、代表者会議1回)及び障がい者虐待に係る相談対応等を実施した。
	(3)福祉サービスの充実と支援施設の整備	①指定障害福祉サービス等の充実 ②地域生活支援事業の充実	1.83	1.88	1.88			①指定障害福祉サービスの延べ利用件数は、前年度を上回り(6,557→6,934件)補装具の支給件数は、前年度を下回った(106→101件)。 ②個々の相談に応じて適切に地域生活支援事業(移動支援、意思疎通支援、日中一時支援、日常生活用具給付など)の提供を実施した。
	(4)保健・医療サービスの充実	①早期発見・療育の体制の充実 ②保健サービスの充実 ③医療につなげる支援の充実	1.83	1.83	1.93			①1歳6か月児及び3歳児健康診査の受診率はほぼ前年度と同程度であった。また、幼児健診から児童発達支援につながった人数が前年度の約2.3倍(16→36人)となった。保育所等訪問支援では、令和5年度より白井市子ども発達センター利用児以外にも多少を拡大して実施した。 ②各種がん健診では、集団健診会場での移動介助を実施。 ③定例健康相談では、乳幼児と保護者の相談が主となっている。また、電話・面談による相談では、生活習慣についての相談が主となっている。
2 社会参加の支援・促進	(1)障がい児の保育・教育の充実	①早期療育・保育の充実 ②学校教育(特別支援教育)の推進 ③インクルーシブ教育システムの推進 ④放課後対策の充実	2.36	2.36	2.45			①児童発達支援センターでは、令和5年度より保育所等訪問支援の対象を白井市子ども発達センター利用児以外にも拡大して実施した。 ②令和5年4月から市内市立保育所1園において、同一敷地内で児童発達支援事業所が開設され、保育と療育の一体的実施に取り組んでいる。 ③市内各校で障がいの理解、福祉教育を指導したほか、各学校が計画を立て交流教育を行った。 ④学童保育、放課後等デイサービスの利用は、ともに前年度に比べ増加した。(学童保育25人→35人 放課後デイ1,818人→2,101人) また、市内に新たに放課後等デイサービス多機能型事業所が1箇所開設した。
	(2)就労の支援・促進	①一般就労の促進 ②福祉的就労の促進	2.11	2.11	2.14			①前年度に引続き、就労支援員の配置、職場実習奨励金の交付、チャレンジオフィスの運営等による支援を行った。 ②福祉作業所の利用者数は、前年度より1名増の19名となり、一定数は確保されている。
	(3)各種活動の支援・促進	①外出、コミュニケーション支援施策の推進 ②スポーツ・文化芸術活動等の促進 ③当事者団体等の育成・支援	1.43	1.85	1.49			①福祉タクシー事業について前年度に比べやや減少した。(351人→334人) ②千葉県作品展が廃止となり、市民祭への出品となった。また、ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツは前年度は3年ぶりに開催され149名の参加があったが、令和5年度は台風のため中止となった。 ③当事者団体等の支援では、活動場所の貸出件数が前年度より増加(1,267件→1,292件)した。
3 快適で人にやさしいまちづくりの推進	(1)福祉活動の促進	①啓発活動の充実 ②ボランティア活動の促進	1.88	2.20	2.37			①広報しろい12月1日号に障がいのある方の家族支援等、障がいの理解のための啓発記事を掲載した。また、市民向けの講座を実施した。 ②:ボランティア活動の促進については、講座の参加者数・ボランティアのマッチング数が前年度の約1.7倍に増加(1,331人→2,208人)した。また、手話講座、音訳ボランティア養成講座、傾聴講座、精神保健活動ボランティア養成講座等は、受講者のニーズに沿った内容とし、開催数は前年度の約2.1倍の25回となった。
	(2)バリアフリー、ユニバーサルデザインの推進	①外出環境の整備(福祉のまちづくり) ②住宅バリアフリーの促進	1.86	1.86	2.14			①高齢者就労指導センターでは、屋外スロープ・手洗い児童水栓を設置した。保健福祉センターでは、南エントランス側植栽周りの段差を解消した。白井中学校・南山中学校・大山口中学校の柔剣道場にスロープを設置した。 ②身体障害者住宅改造費助成の利用件数については、2件だった。(R4年度1件)
	(3)防災・防犯等対策の推進	①防災・防犯等対策の推進 ②消費生活相談の実施	1.75	1.71	1.71			①避難行動要支援者名簿を更新し、配布希望のあった民生委員72名、自治会・自主防災組織11名に配布した。 ②前年度に比べ相談件数は減少した。(335件→298件)
(平均)			1.88	1.99	2.01			

2 令和6年度以降の見通し

特に自己評価が低かった項目の要因と対応

2-(3)「各種活動の支援・促進」…要因:ふれあい広場チャレンジドパーソンズスポーツの中止(台風)

地域活動支援センター利用者数の減少 →対応:講演内容や周知方法を工夫し、参加者を増やす取り組みを行います。

総合型地域スポーツクラブ活動回数が施設都合・会員減少により減少 →対応:広報等を利用し会員増加を図ります。

3-(3)「防災・防犯等対策の推進」…要因:地区防災訓練への参加協力件数が目標値に届いていない・個別避難計画による関係機関協議の未実施

→対応:市内の関係各課と協議しながら、避難支援プランの見直しや個別避難計画の作成方針の策定を進めます。

1-(1)「相談体制・情報提供の充実」…要因 地域活動支援センター利用者対象のパソコン講座とパソコン開放への要望の減少

対象者は在宅の高齢者が多く、情報収集ツールがスマートフォンに移行しており、パソコン講座のニーズが減少

→対応:スマートフォンの講座への切り替えを検討中。他課の事業と重なるため、必要に応じて調整を行います。

その他

「相談体制・情報提供の充実」…令和8年度末までに基幹相談支援センターを設置することを第7期障害福祉計画に位置付けました。個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行うとともに、これらの取組を行うために必要な協議会の体制確保を図ります。

3 結果の公表

・本資料及び進行管理票・集計表は、本協議会での承認後、市ホームページに掲載し公表します。